

A. 主な動き

1. 内政

▼大統領・政府の動き

・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、チホノフ副首相兼地域発展・建設・公共サービス相を罷免する大統領令を发出。2日、エフレーモフ地域党最高会議会派代表は、チホノフ副首相兼地域発展・建設・公共サービス相はアザーロフ首相との協議に基づき自発的に辞表を提出した旨説明。

・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、サラトフ・セヴァストポリ市行政市長官を罷免する大統領令を发出。

・2日、ポドホルニー共産党議員は、共産党は27日に法務省によって発表された最高会議選挙法改正案を支持しない旨発言。一方、エフレーモフ地域党最高会議会派代表は、地域党と共産党の協議の結果によっては、足切りラインは5%でなく4%に再設定される可能性もある旨発言。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、政府の人文政策の非効率性を指摘、タバチニク教育科学・青年スポーツ相及びサフィウリン青年スポーツ庁長官に対し、同様の政策を続けるならば罷免された元閣僚と同じ結末を迎えることとなる旨警告。

▼ティモシェンコ前首相に対する刑事事件

・31日及び1日、BYT議員は、プシヨンカ検事総長の最高会議への招致要求が拒否されたこととともない、抗議表明として最高会議議場を退出。

・1日、クジミン検事総局副総長は、最高会議においてティモシェンコ前首相に対する刑事事件に関する事情説明を実施、ユーシチェンコ前大統領に対して対露ガス価格契約に関する事情聴取が行われた旨発言、2009年のインフレーション・ワクチン購入の際の権限逸脱の疑いでティモシェンコ前首相を追訴する可能性に言及。

・2日、ティモシェンコ前首相は、23日に開催予定の欧州人民党サミット出席を目的としたブリュッセル訪問の申請を検事総局により却下された旨発言。これに対し、検事総局は、同渡航申請は未提出でありティモシェンコ前首相の発言は事実と即していない旨反論する声明を発表。

・3日、ティモシェンコ前首相は、22日～24日のブリュッセル訪問許可、及びグリボウスカイト・リトアニア大統領及びハロネン・フィンランド大統領の招待に基づく29日～7月1日のビリニウス訪問許可申請を検事総局に提出。

2. 経済

▼マクロ経済

・1日、経済発展・貿易省は、閣僚会議に対し、2011年のGDP成長率予測を4.5%から4.7%に引き上げるよう提案。

▼金融

・1日、アルプゾフ中央銀行(NBU)総裁は、IMFとの協力中断は国際収支に影響を与える、NBUはIMFとの協力再開を望んでおり、IMFミッションによるウクライナ訪問を望む旨発言。

▼年金改革

・31日、最高会議は、昨年12月3日提出されていた年金改革法案を閣僚会議に差戻し。

・1日、閣僚会議は、年金最高額の制限(最低賃金の10倍)、男性の退職年齢の62歳への引き上げ等を規定した年金改革法案を最高会議に再提出。

▼農業

・31日、プリシャジニク農業政策・食料相は、土地自由化の第1段階ではウクライナ国民にのみ土地市場が開放されるだろう旨発言。

・2日、アザーロフ首相は、ウクライナの土地を現時点で外国人に売却すべきでない、土地は戦略的な資源であり国内には十分な国内投資家がいる旨発言。

・3日、閣僚会議は、小麦と大麦の輸出割当規制を廃止する閣僚会議令を公表。

▼ガス問題

・30日、ヤゼフ露ガス協会会長は、露とウクライナの間では、天然ガス価格算出公式、輸送量の下限及び購入量の縮小が議論されている旨発言。

・2日、ナフトガスの子会社でガス輸送を行うウクルトランスガスは、本年5月の対欧州天然ガス輸送量は昨年同期比で約30パーセント増加し、約100億立方メートルに達した旨発表。

・2日、クリューエフ第一副首相兼経済発展・貿易相は、ウクライナはEUに対し円滑な天然ガス輸送のための保証金を支払うことはない旨発表。

・2日、クリューエフ第一副首相兼経済発展・貿易相は、ウクライナは暖房シーズンの開始までに露と新たな天然ガス価格契約に署名する予定である旨発言。

▼その他

・31日、アザーロフ首相は、EUとの深化した包括的FTAに関し、ウクライナの農産品や運輸業に対する割当付与や地理的名称に対する欧州委員会の立場が差別的と批判、ウクライナは割当・規制を廃した自由貿易を望んでいる旨発言。

・2日、法務省は、ウクライナはOECDの国際投資及び多国籍企業に関する発展宣言を近日中に署名予定である旨発表。

・2日、閣僚会議は、住宅・公共料金部門改革に関する作業

部会を立ち上げ。

・3日、ヤロシェンコ財務相は、1～5月にかけて還付されたVAT総額はおよそ167億グリブナであり、昨年同期比2.6倍である旨発表。

3. 外政

▼31日、イエレミッチ・セルビア外相の来訪

・アザーロフ首相は、イエレミッチ・セルビア外相と会談、貿易・経済を中心とする二国間関係、特にウクライナ・セルビア間のFTA創設の可能性につき協議。

・グリシチェンコ外相は、イエレミッチ・セルビア外相と会談、二国間関係、国際情勢、両国の欧州統合等につき協議。双方は、相互査証廃止に関する合意に署名。

▼31日、ドゥルツァス・ギリシャ外相の来訪

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ドゥルツァス・ギリシャ外相と会談、貿易・経済分野における二国間関係強化、ウクライナにおけるギリシャ人コミュニティ等につき協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、本年10月6～8日にギリシャを訪問する意向を表明。

・アザーロフ首相は、ドゥルツァス・ギリシャ外相と会談、ウクライナ・EU間の深化した包括的FTA創設交渉を中心とするウクライナの欧州統合プロセスに対するギリシャの支援を要請。

・グリシチェンコ外相は、ドゥルツァス・ギリシャ外相と会談、二国間関係、ウクライナの欧州統合における協力、北アフリカ・中東情勢等につき協議。

▼31日、クリューエフ第一副首相兼経済発展・貿易相のブリュッセル訪問

・クリューエフ第一副首相は、フィーレ欧州拡大・欧州近隣政策担当委員と会談、6月20～24日にキエフにおいて開催される予定の深化した包括的FTA創設交渉ラウンドにつき協議。双方は、本年末までにウクライナ・EU連合協定交渉を終了させる意向を表明、ウクライナの地方発展プロジェクトに対するEUによる1,750万ユーロの支援に関する合意に署名。

・クリューエフ第一副首相は、エッティンガー・エネルギー担当委員と会談、ウクライナのガス輸送システム近代化プロセスにつき協議。エッティンガー委員は、新たなインフラ建設よりも現存のガス輸送システム近代化がEUにとっては優先度が高い旨発言。

・クリューエフ第一副首相は、デ・グフト貿易担当委員と会談、ウクライナ・EU間の深化した包括的FTA創設交渉に関する諸問題を協議。

▼その他

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ベズスメルトヌイ駐ベラルーシ・ウクライナ大使を罷免する大統領令を発出。

4. 防衛

▼海賊被害

・31日、ウクライナ人船員2名を含む20名が搭乗する船舶「アトラス」がアラビア海において海賊による襲撃を受けたが、仏海軍により解放。搭乗員に負傷者なし。

5. 二国間関係

▼元横綱大鵬へのウクライナ勲章授与

・29日、クリニチ駐日ウクライナ大使は、ウクライナ出身の元横綱大鵬に、「功労」勲章勲三等を授与。

B. その他の動き

5/30 (月)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、独立記念日行事の経費削減をアザーロフ首相に対して指示した旨発表。

6/1 (水)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、2011年末までに軍の規模を7,897人削減し、19万2,000人とする法律に署名。

・ペドチェンコ・ウクライナ軍参謀総長はポーランドを訪問、コ

ジェイ国家安全保障局長官、クリフ国防相及びチェニユフ・ポーランド軍参謀総長らと会談。

6/3 (金)

・モジャロフスキー国防省第一次官は、8月24日のウクライナ独立記念日パレードに約1万人の軍人が参加する予定と発言。

(了)